

セカンドオピニオン

株式会社アヅマテクノス
SDGs グリーン・ファイナンス

発行日:2024年9月30日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社アヅマテクノスに実施する SDGs グリーン・ファイナンスについて、「グリーンローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「グリーンローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

株式会社アヅマテクノス（以下、同社）は、光学機器・計測機器の販売・施工を手掛ける技術商社である。製造業をはじめ大学、研究機関向けに真空産業機器・光学精密測定機器・電子計測器・分析環境測定機器・計装システム機器の販売・施工から機器導入後の点検・校正などのアフターサービスまでを担っている。

同社の特長は取扱品目の幅広さにある。それぞれ専門性の高い「計測」「制御」「真空」「分析」の4分野の製品をワンストップで提供できることは、同社の最大の強みとなっており、1947年の創業以来、80年近くにわたって顧客ニーズの変化に合わせて取扱品目を拡充し、ノウハウを蓄積してきた結果でもある。

また、アフターサービスの提供も同社の強みといえる。計測や制御機器を長期間にわたって使用するには導入後の点検が欠かせないが、同社は機器の販売・施工のみならず、点検・校正・修理作業も一貫して担うことで、顧客の計測器の精度維持や測定ノウハウの向上に貢献している。

【本社・新潟支店】



【ショールームを併設した長岡支店】



¹ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が策定

²環境省が策定

(2) 企業理念

同社は、以下の企業理念を掲げている。

【企業理念】

MISSION	成長と幸福の追求
ミッション	私たちアヅマテクノスは専門知識と高度な技術力を基にした企業活動を通じて、お客様と地域社会の成長と繁栄に貢献し、全社員の物心両面の幸福を追求します。
VISION	世界で最も信頼される技術商社
ビジョン	私たちは、お客様の課題解決のパートナーとして、お客様の成果の創造に貢献します。お客様の真のニーズを明確にしながら、そのニーズを実現する商品・サービスを技術的知見も踏まえて提案、提供します。
VALUE	情熱・挑戦・成長
バリュー	私たちは情熱を持って挑戦し、成長を追い求めます。

資料:株式会社アヅマテクノスの Website <https://azumatec.co.jp/about/>

この企業理念の下、同社は常に最新の技術を習得し、顧客ニーズにマッチした提案とサービスを提供することで、課題解決のベストパートナーとして信頼されることを目指している。

2. 調達資金の使途

評価対象における「調達資金の使途」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。

(1) 対象プロジェクト

グリーンローンで調達される資金は、住宅型有料老人ホーム「(仮称)フレアスメディカルケアホーム新潟南笹口」(以下、FMCH。新潟市中央区南笹口1丁目に建設予定)を建設するプロジェクト(以下、本プロジェクト)の資金に全額充当される。FMCHは、建築物省エネ法第7条に基づく建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の3つ星相当の基準を満たす建築物として建設される予定である。

事業区分は、「省エネルギーに関する事業」である。

なお、調達資金の使途については、貸付人に対して事前に説明がなされている。

(2) 環境改善効果

本プロジェクトは、「省エネルギーに関する事業」であり、CO₂排出量の削減効果が見込まれる。削減効果としては大きく3つが見込まれ、具体的には①建築にかかるCO₂排出量がRC造の

約半分、②建設予定の建物は相応の炭素貯蔵量が見込まれること、③木の再資源化によるCO₂排出量の削減効果が挙げられる。

①建築にかかるCO₂排出量がRC造の約半分

FMCHは木造建築を予定しているが、施工メーカーである三井ホーム株式会社の資料³によると、木材は製造過程でCO₂を排出しないことに加え、鉄よりも軽量で加工・運搬が容易であることから、RC造や鉄骨造と比較して消費エネルギーが少なく、CO₂排出量の大幅な削減が可能であるとしている。

②同種工法の建物の炭素貯蔵量は、スギの木換算で2,953本

FMCHと同工法で三井ホーム株式会社によって建設されたマンションである「MOCXION INAGI」（東京都稲城市、延床面積：3,738.3㎡）の炭素貯蔵量（木材中に取り込まれている炭素量：CO₂換算）は約736.4t-CO₂、スギの木（35年生）換算で2,953本に相当するとされている（上記の三井ホーム株式会社の資料）。

同社が建設予定のFMCHも上記の「MOCXION INAGI」と同種の工法で建築予定であることから、炭素貯蔵量や、それをスギの木に換算した際の本数は相応のものとなるとみられ、脱炭素に貢献するとみられる。

③木の再資源化によるCO₂排出量の削減効果

鉄材と比較して加工がしやすい木材は、建物解体後の再資源化においてもCO₂排出量を抑えることができるとみられる。

上記の三井ホーム株式会社の資料によると、木材の再利用はもちろんのこと、木くずをバイオマス発電に利用する場合でもCO₂削減効果が期待されており、資源を最後まで活用しつつ脱炭素に貢献することが可能であるとしている。

また、FMCHの設計・建築にあたり、「エネルギー消費性能計算プログラム（非住宅版）モデル建物法」で、一次エネルギー消費量を計算したところ、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）の3つ星基準（0.80BEIm）相当となっている。

(3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

本プロジェクトにおいては、CO₂排出量の削減効果が見込まれる一方で、以下のような騒音・振動、廃棄物等による悪影響に対する配慮が必要となっている。

これに対して、同社は施工メーカーである三井ホーム株式会社など一体となって、環境関連法制の遵守を徹底する方針にある。建設予定地は、JR新潟駅に近く、マンションや事業所などが密集していることから、周辺住民の日常生活や近隣事業所の事業活動などへの悪影響を最低限にとどめることなどを確認するなど、環境面や社会面へのネガティブな影響にも配慮している。さらに、また、同社は三井ホーム株式会社と連携して、トラブルなどの緊急時の体制や苦情対応

³<https://www.mitsuihome.co.jp/property/mocxion/>

についても整備・確認を行なっている。

【想定される主なネガティブな影響】





項目	具体的な内容
騒音・振動	・建設機械の稼働、施設の稼働などによる騒音、振動
廃棄物等	・不適正な処理

資料：環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」、経済産業省「発電所に係る環境影響評価の手引」

<SDGsへの貢献>

SDGsへの貢献という観点では、木材を使った建築物の建設により、CO₂の排出量削減に寄与する取組であることから、SDGs17の目標のうち「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「11. 住み続けられるまちづくりを」「12. つくる責任つかう責任」「13. 気候変動に具体的な対策を」の4つの目標に貢献すると位置づけられる。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
 <p>12 つくる責任つかう責任</p>	12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

資料：環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターのWebsite https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

3. プロジェクトの評価と選定のプロセス

評価対象の「プロジェクトの評価と選定のプロセス」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。


(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

同社は、2頁で示したように企業活動を通じて地域社会の成長と繁栄に貢献することを企業理念の一つとして掲げている。また、2023年8月には、企業として社会課題の解決に取り組むことを明確にするために独自のSDGs行動宣言を策定し公表している。

同宣言では、地球温暖化への取り組みを主要項目の一つとして掲げ、廃棄物の削減やリサイクル、省エネ対策に力を入れ、環境保全に寄与していくこととしている。

このことから、CO₂排出量を抑え、BELSの3つ星基準相当の木造建築による今回の住宅型有料老人ホーム建設のプロジェクトは、同社が策定・公表したSDGs行動宣言の目標に合致したものである。また、その環境面での効果や目標については貸付人に対して、事前に説明している。

【株式会社アヅマテクノスのSDGs行動宣言(2023年8月策定)】

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
地球温暖化への取組	  	廃棄物の削減やリサイクル、省エネ対策に力を入れ、環境保全に寄与してまいります。
健康経営の推進	 	社員とその家族の健康づくりを推進し、柔軟な働き方で、社員が働きやすい職場環境整備に取り組んでいきます。
責任ある企業行動	  	品質管理を徹底し、設備導入からアフターサービスまで一貫した高品質の商品やサービスの提供を行い、信頼ある企業運営を続けてまいります。

資料: 株式会社アヅマテクノスの Website https://azumatec.co.jp/wp-content/themes/azumatec_2310_all/pdf/azumatec_sdgs.pdf

(2) プロジェクトの評価・選定の判断基準

本プロジェクトの評価・選定においては、企業理念やSDGsの取組に合致したものであり、CO₂排出量を抑えた工法を採用するという環境負荷が低減できることを考慮した。

また、本プロジェクトにおける施工段階においても潜在的な環境リスクは小さく、その対応策を講じている点についても考慮した。

(3) プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

本プロジェクトについては、上記基準に加えて、環境経済効果や環境関連法規制対応の遵守状況、施工現場の周辺住民、近隣事業所の関係性、トラブルなどの緊急時の体制、苦情対応制度などをふまえ、同社の取締役会が評価・選定し、最終的に意思決定した。

4. 調達資金の管理

評価対象の「調達資金の管理」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。

調達資金は、借入人および第四北越銀行の間で締結された限度貸付契約にて、対象となるグリーンプロジェクトとの紐づき、請求書などのエビデンスや支払先情報を全て確認した上で、第四北越銀行とともに資金の充当状況を管理する。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。

調達資金が本プロジェクトに全額充当されるまでの間、年に1回の頻度で、借入人は資金の使用状況、プロジェクトの最新状況が確認できる資料を貸付人である第四北越銀行に提出する。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs グリーン・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション (APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション (LSTA)「グリーンローン原則 (2021 年版)」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022 年版)」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客様相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客様の利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。